

# 河内長野市公共施設個別施設計画

## 【学校給食施設】



令和3年3月  
河内長野市

- 目 次 -

1. 背景と目的 .....	1
(1)個別施設計画策定の背景と目的 .....	1
(2)個別施設計画の位置づけ .....	4
(3)計画の期間 .....	4
(4)対象施設【学校給食施設】 .....	5
2. 施設の現状 .....	6
(1)個別施設の現状（施設かげから、施設の概要、運営状況その他） .....	6
3. 施設整備の方針 .....	9
(1)今後の施設維持管理取組み方針 .....	9
(2)計画を進めるまでの利用者等への説明や意向把握について .....	9
(3)対策の優先順位の考え方（同分類施設及び単一施設での優先順位） .....	9
(4)今後の施設維持管理の具体的な取組み内容 .....	10
4. 実施に向けて .....	11
(1)課題と解消への取組み .....	11
(2)今後の施設改修計画 .....	12
(3)推進の体制 .....	15
(4)フォローアップ .....	15
参考資料 .....	16

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

河内長野市では、平成 27（2015）年に国連サミットにおいて採択された SDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現をめざし、経済、社会、環境をめぐる幅広い分野の課題に対して総合的に取り組むこととしています。

本計画は、SDGs の 17 の目標のうち、次の目標の達成に向けた取り組みを推進するものです。



目標 11【住み続けられるまちづくりを】  
包括的で安全かつ強靭（レジリエン  
ト）で持続可能な都市及び人間居住を  
実現する

## I. 背景と目的

### (I) 個別施設計画策定の背景と目的

本市では、昭和 29 年の市制以来、人口の増加とともに福祉、市民生活の向上や社会経済活動を支えるため、公共建築物を初め、多くの公共施設等を建設し、その役割を果たしてきました。

しかしながら、こうした公共施設等は経年により老朽化が進み、今後、経年劣化に対応するために多大な費用を要することが予想されます。

また、一方では、人口減少などにより、税収が減少する中で、少子高齢化による社会保障関係費等が増加するなど、大きな負担となってきています。

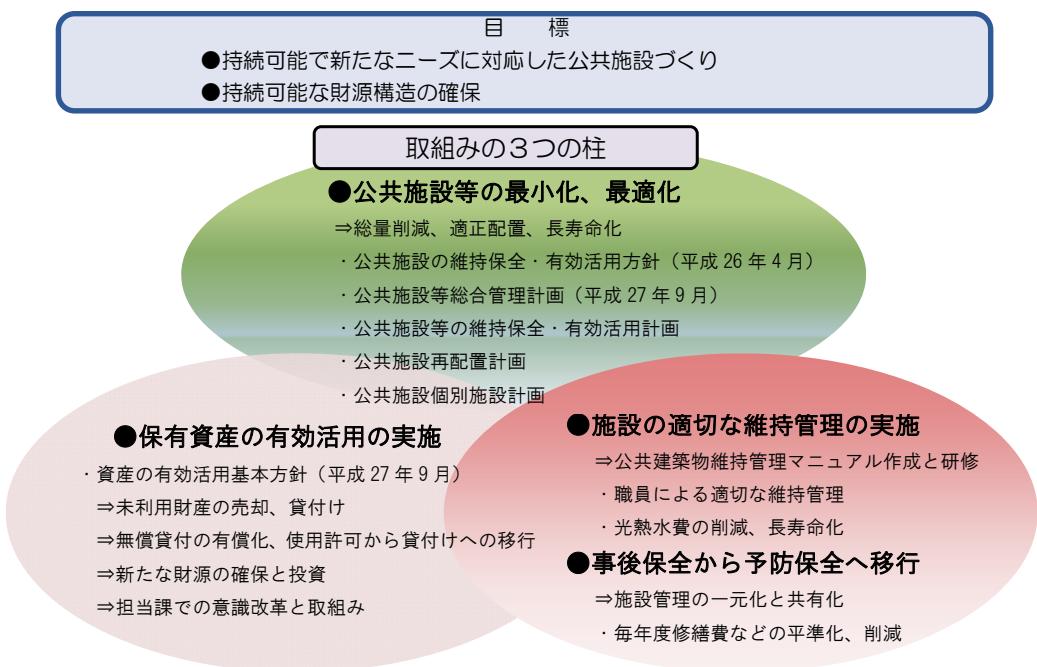
このようなことから、過去から建設してきたすべての公共施設等を今後も維持していくために必要な維持保全・更新費を確保することが困難な状況となっています。

こうした公共施設等の維持・更新問題に対応していくため、平成 26 年 4 月に「公共施設の維持保全・有効活用方針」を、平成 27 年 9 月には「公共施設等総合管理計画」を策定しました。さらに令和元年 5 月には比較的大きな公共建築物を対象に「公共施設再配置計画」を策定し、公共施設マネジメントへの取り組みという具体的な方針を示してきました。

今回策定する個別施設計画は、これらの計画の方針を踏まえながら、公共施設等のうち、公共建築物を対象に施設の機能や用途などで分類した上で、個々の施設について、今後の公共建築物の長寿命化等への取り組みを示しています。

また、今後必要となる維持保全・更新のための必要経費の縮減と平準化と併せて、有効活用による新たな財源（歳入）の確保や施設の複合化、集約化等により総量縮減を図りながら、持続可能で新たなニーズに対応した安全・安心な公共施設づくりに取り組み、公共施設等の維持・更新問題に対応して行くために策定するものです。

## 【公共施設マネジメントのイメージ図】



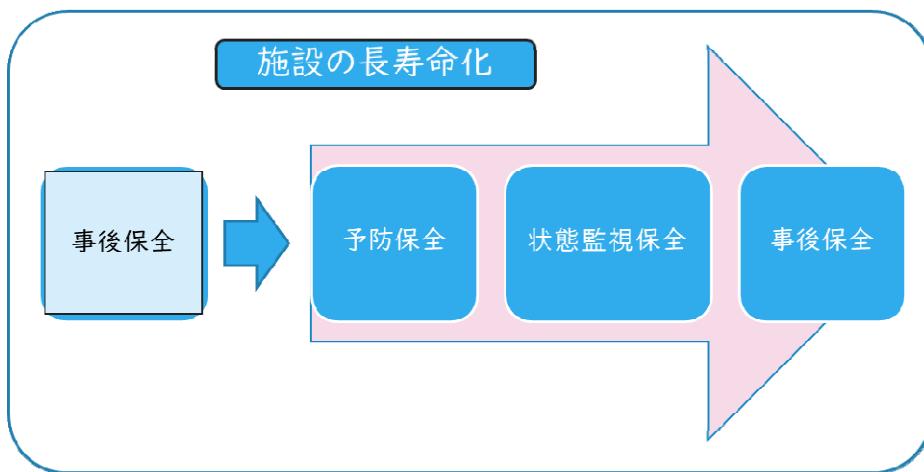
## ※公共施設マネジメント

公共建築物の必要性を検討し、必要性があると判断される場合は、現状を維持、又は他施設への複合化や集約を更新などの機会を捉えながら、質的な向上や現在求められる機能への変更や用途変更を図り、必要性がない、若しくは低いとされたものについては、維持しているだけでも管理費が必要なことを念頭に廃止（民間への売却を含みます）や撤去を検討していきます。

公共施設等に関する保全のための情報をデータ化し、データの活用、継続性、統一性、効果性を高めて行き、情報を一元的に管理し、年度により大きく変動する公共施設等の改修や更新に要する費用を施設の選択と集中、かつ優先順位を定め、各年度の予算の平準化に努め、将来の施設の維持・更新に活用するほか、社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、適宜計画を見直し、PDCAサイクルを循環していきます。

また、併せて、新たな財源の確保として、既存の事業内容も含め、公共施設マネジメントの取組みとしては、条例や規則、組織、所管を壁として考えずに取り組み、使用料負担の適正化、管理運営の効率化、新たな財源の確保、民間の技術や資金活用、民営化（運営）や公民連携等、様々な取組みを相互に関連付けながら、取組みを進めます。

## 【施設の長寿命化のイメージ図】



## ※施設の長寿命化

これまでの公共施設等の維持管理・修繕は、施設に不具合が生じてから、対応する「事後保全」が大部分でした。しかしながら、施設が使用できなくなるほかに突発的な予算措置が必要になり、予定がない財政負担が生じていました。

また、施設使用に直接的な影響がないような場合は、翌年度以降での対応となり、この期間に不具合が周辺部に進むなど、結果的には適切な維持管理を行った場合と比較し、多くの費用が必要になったり、改修に係る時間が長くなり、利用制限をせざるを得ない状況になることもありました。

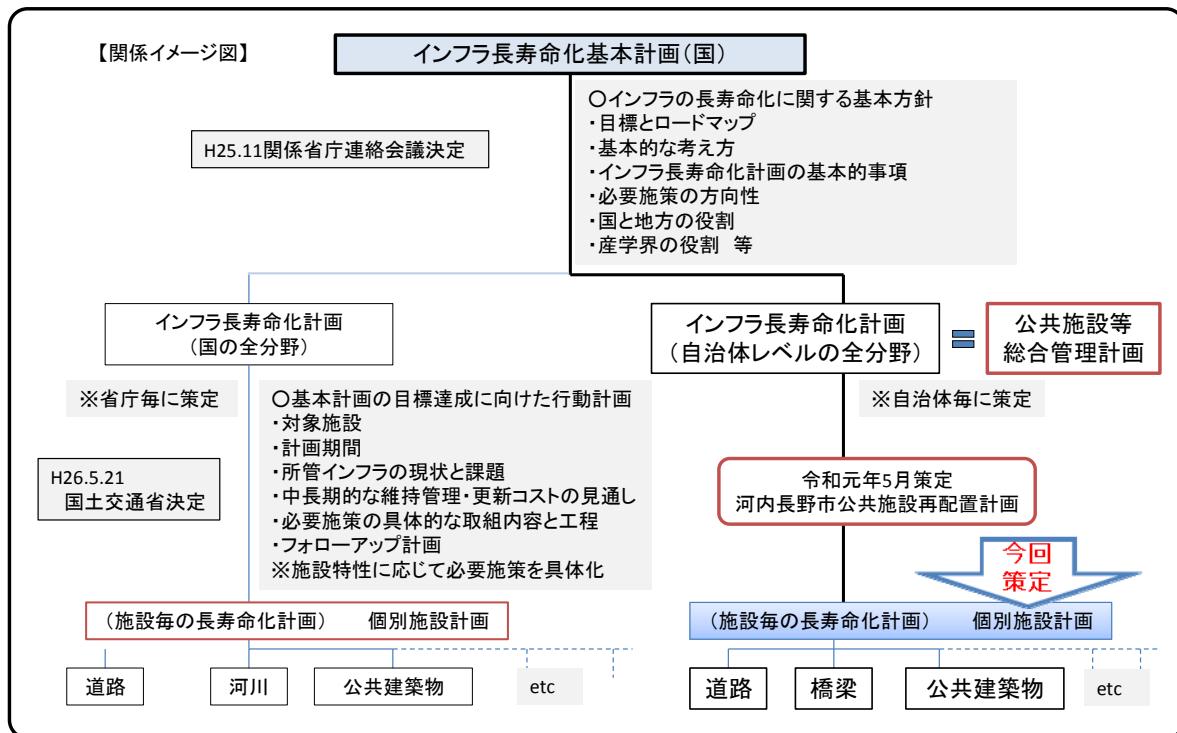
こうした「事後保全」は、建物の寿命を短くすることにもつながります。

このことに対応するため、定期的に取換えや交換・更新を行う「予防保全」や点検によりその劣化や状態を見ながら修繕更新を行う「状態監視保全」を目指し、維持管理体制の整備を行い、施設の点検等における各施設の状態を把握し、これまでの「事後保全」のみの維持管理から、点検・診断実施結果などから各施設の対応方法を個々の施設の状況に応じて「予防保全」と「状態監視保全」と「事後保全」の3つに分類し、財政的、物理的な条件を加味し、計画的な維持管理により、各施設の長寿命化とともに、特定の年度に改修や更新時期が集中しないように調整し、各年度の財政的な負担の平準化を目指します。

## (2)個別施設計画の位置づけ

国がインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、平成25年11月に策定した「インフラ長寿命化基本計画」と総務省が、この計画に基づき地方公共団体に対し、平成28年までの策定の要請により、市で策定した河内長野市「公共施設等総合管理計画」などに基づく個別施設計画とし、位置付けます。

(関係イメージ図)



## (3)計画の期間

第5次総合計画に合わせた令和7年までの5年間を基本に令和12年度までの10年間を視野に入れた検討を行いながら、計画を策定します。

ただし、施設の状態や市民ニーズ、関連する公共施設マネジメントの取組み状況、財政状況、社会経済情勢、国の補助制度の動向により適時、見直しを実施します。

## (4) 対象施設【学校給食施設】

本計画の対象施設は、学校給食センターの施設を対象としています。

公共施設全体分類表

大分類	中分類	小分類	施設名称 (※これまで策定してきました計画などとの整合性を図るため、ネーミングライツ実施の施設についても、これまでの名称で表記しています。)
市民利用施設	市民の活動や学習施設	市域文化系施設	市民交流センター(キックス) 文化会館(ラブリーホール) 市民公益活動支援センター(るーぶらざ) 三日市市民ホール【フォレスト三日市】 河内長野駅前市民センター(ノバティホール)【ノバティながの南館】
		地域文化系施設	小山田コミュニティセンター(あやたホール) 清見台コミュニティセンター(くすのかホール) 日野コミュニティセンター(みのホール) 滝畠コミュニティセンター 美加の台コミュニティルーム 西谷集会所 高瀬集会所 中尾集会所 下里集会所 喜多町集会所 三日市集会所
		社会教育系施設	滝畠ふるさと文化財の森センター(資料館) 滝畠ふるさと文化財の森センター(研修宿泊施設) ふるさと歴史学習館 図書館 川上公民館 加賀田公民館 高向公民館 千代田公民館 三日市公民館 天見公民館 天野公民館 南花台公民館
	スポーツ・公園施設	スポーツ施設	市民総合体育館 大師総合運動場 大師庭球場 莊園庭球場 下里総合運動場 赤峰市民広場 天野少年球技場 下里運動公園人工芝球技場 寺ヶ池公園(野球場 庭球場 プール) 武道館
		公園施設等	寺ヶ池公園管理事務所 滝畠(ダム周辺)公衆トイレ 公園トイレ 鳥帽子形八幡神社前休憩所
	福祉施設	福祉施設	福祉センター(錦渓苑・錦渓苑別館) 小山田地域福祉センター(あやたホール) 清見台地域福祉センター(くすのかホール)
		高齢福祉施設	シルバー人材センター
		障がい者支援施設	障がい者福祉センター(あかみね、あかみね分館)
	子ども向け施設	学校施設等	小学校 中学校 子ども教育支援センター 旧滝畠教職員住宅 適応指導教室 旧自動車文庫基地
		学校給食施設	学校給食センター
		児童施設・児童福祉施設	千代田台こども園 子ども・子育て総合センター(あいっく)【ノバティながの北館】 三日市幼稚園 放課後児童会施設等
保健・衛生の向上を図る施設	保健施設	保健施設	休日急病診療所 保健センター 乳幼児健診センター【フォレスト三日市】(仮称)新保健センター
		火葬施設	市営斎場
		衛生施設	衛生処理場 資源選別作業所
	産業、観光の振興を図る施設	産業・観光振興施設	旧滝畠レイクパーク 林業総合センター(木根館) 河内長野莊 地域活性・交流拠点施設(道の駅 奥河内くろまろの郷) 日野バス停公衆便所 神納バス停公衆便所 テクルートトイレ(觀心寺) テクルートトイレ(金剛寺) 滝畠公衆便所(湖畔観光事務所横) 旧三日市交番 光滝寺キャンプ場 滝畠観光農林漁業経営施設 観光案内所
		市営住宅施設	市営桜ヶ丘住宅 市営栄町住宅 市営昭栄住宅 市営三日市西住宅
都市基盤施設	都市基盤施設	道路施設	原町放置自転車等保管所 河内長野駅前公衆便所 三日市町駅前公衆便所 河内長野駅前エレベーター棟 三日市町駅前エレベーター棟
		庁舎等施設	市庁舎 消費生活センター【ノバティながの南館】
行政施設	庁舎等	その他施設	児童癡育支援プラザ 旧三日市窓口センター【フォレスト三日市】 旧三日市情報コーナー【フォレスト三日市】 健康支援センター【フォレスト三日市】 河内長野駅前交番 滝畠ふるさと文化財の森センター(茅倉庫) 文化財調査作業所 旧教育委員会庁舎 旧倉庫(天野) 倉庫(川上地区山村広場) 旧し尿処理場(長野南・南青葉台・北青葉台・美加の台) 旧長野窓口センター【ノバティながの南館】 旧北三日市屯所
			旧消防団松ヶ丘班仮車庫
		消防施設	消防本部・消防署 消防署北出張所 消防署南出張所 消防団屯所 書庫

## 2. 施設の現状

### (I) 個別施設の現状（施設から、施設の概要、運営状況その他）

#### ① 対象施設の概要

##### 【学校給食センター】

対象施設の概要（当該施設が複数の建物で構成している場合は、※の項目は、代表棟に関する情報を示しています。）			
施設ID	112	施設名	学校給食センター
所在地	小山田町379番地の3	小分類	学校給食施設
用途地域	第1種中高層住居専用地域	設置目的 市立学校において実施する学校給食の円滑かつ効率的な運営を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき設置する。	
所管課	教育指導課		
大分類	市民利用型施設		
中分類	子ども向け施設		
※ 建設年	1984		S59
土地所有	河内長野市		
敷地面積 m <sup>2</sup>	5,175.32	保有諸室 事務室1、調理室1、会議室1	
※ 構造	RC		
※ 階数	3		
建築面積 m <sup>2</sup>	2,182.45	駐車台数	4
延床面積 m <sup>2</sup>	2,669.66	※ 構造計算	新耐震
		避難所指定	なし
		運営形態	直営
		※ 耐震診断	-
		※ 補強必要	-
		※ 耐震補強	-

#### ② 施設設置状況（施設構成）

##### 【学校給食センター】

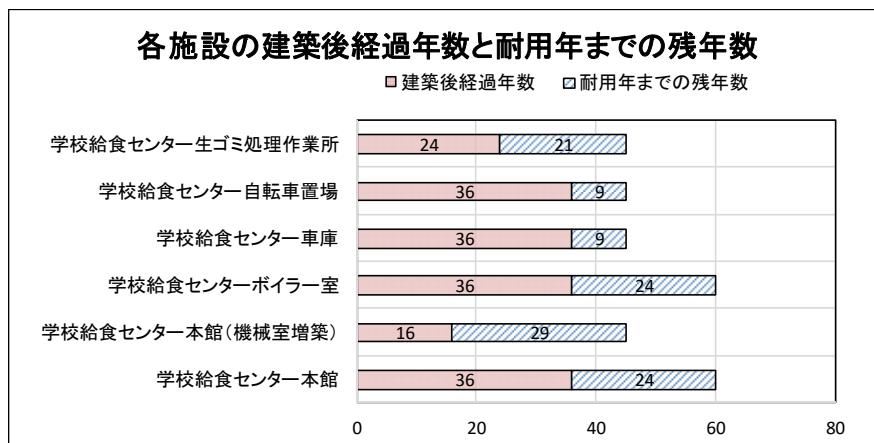
施設構成							
施設固有ID	建物名称		建築年度	経過年	構造	階数	延床面積 m <sup>2</sup>
112-1	学校給食センター	本館	1984	36	RC	3	2350.49
112-2	学校給食センター	本館(機械室増築)	2004	16	S	1	74.61
112-3	学校給食センター	ボイラー室	1984	36	RC	1	45.4
112-4	学校給食センター	車庫	1984	36	S	1	72
112-5	学校給食センター	自転車置場	1984	36	S	1	40.8
112-6	学校給食センター	生ごみ処理作業所	1996	24	S	1	86.36

### ③施設設置状況(過去の整備改修状況)

#### 【学校給食センター】

過去の整備改修状況			学校給食センター	単位:円
年度	工事名称	小規模工事は除く	工事概要	請負金額
1983	市立給食センター建設工事		建設工事 RC 2 F (一部S平屋) a=2096.082m <sup>2</sup> A=2467.898m <sup>2</sup> 屋外工事	613,000,000
1983	市立学校給食センター給排水衛生設備工事		給水設備(含、仮設給水設備工事) 排気通気設備	50,000,000
1993	市立学校給食センターボイラー入替工事			19,776,000
1994	市立学校給食センター屋根他改修工事			18,849,000
1995	市立給食センター改修工事			24,514,000
2004	給食センター施設改善工事		既設間仕切り・建具・スラブ等解体撤去工事内外装保全改修工事	432,075,000
2004	給食センター給排水設備改善工事		既設給排水管類撤去工事給排水衛生設備工事	79,821,000
		合計		1,238,035,000

#### ④耐用年数から見た経過年と残年数グラフ



#### ⑤劣化度調査結果(調査点数)

施設名称	100-劣化度調査点
学校給食センター	89.42

## ⑥施設の運営状況

### 【学校給食センター】

学校給食センター								
施設運営状況	H24-2012	H25-2013	H26-2014	H27-2015	H28-2016	H29-2017	H30-2018	H31-R1-2019
歳出（光熱水費）								
電気料金（年）								
上下水道料金(年)								
ガス料金								
電気+上下水+ガス	36,879,923	37,472,872	34,795,490	35,036,056	32,017,852	32,150,380	32,446,602	34,486,482
小計1	36,879,923	37,472,872	34,795,490	35,036,056	32,017,852	32,150,380	32,446,602	34,486,482
共益費	-	-	-	-	-	-	-	-
工事費	2,837,000	4,956,019	4,179,732	4,223,406	3,646,523	4,404,652	5,079,051	5,291,746
借地料	-	-	-	-	-	-	-	-
運営人件費	22,948,100	22,948,100	22,948,100	22,555,502	22,565,502	22,479,770	22,540,280	21,136,885
管理業務委託費	5,292,704	5,152,629	5,376,426	5,481,242	5,574,042	5,493,474	5,468,100	5,418,681
小計2	31,077,804	33,056,748	32,504,258	32,260,150	31,786,067	32,377,896	33,087,431	31,847,312
<b>合計(小計1+小計2)</b>	<b>67,957,727</b>	<b>70,529,620</b>	<b>67,299,748</b>	<b>67,296,206</b>	<b>63,803,919</b>	<b>64,528,276</b>	<b>65,534,033</b>	<b>66,333,794</b>
歳入（利用料等）	H24-2012	H25-2013	H26-2014	H27-2015	H28-2016	H29-2017	H30-2018	H31-R1-2019
利用料収入	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付料	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>								
<b>收支（歳入-歳出）</b>	<b>-67,957,727</b>	<b>-70,529,620</b>	<b>-67,299,748</b>	<b>-67,296,206</b>	<b>-63,803,919</b>	<b>-64,528,276</b>	<b>-65,534,033</b>	<b>-66,333,794</b>
指定管理料	-	-	-	-	-	-	-	-
施設の利用状況								
年度	H24-2012	H25-2013	H26-2014	H27-2015	H28-2016	H29-2017	H30-2018	H31-R1-2019
利用者数（人）	1,096,979	1,073,220	1,014,483	974,183	948,360	944,963	948,516	861,673

### 3. 施設整備の方針

#### (1)今後の施設維持管理取組み方針

##### 【学校給食センター】

- ・建設後 35 年以上を経過し、経年劣化している部分がありますが、早急に大規模な改修を行う必要はないため、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・今後 10 年間に必要な改修更新費用は、平均を下回ると推計していますが、厨房機器の更新を考慮すると上回ることが予想されることから、更新の時期や費用について、検討を行います。
- ・学校給食法では、学校の設置者が給食センターの設置者とされており、市が設置者である以上は運営に関与する必要があります。調理、配送等は民間に業務委託していますが、施設の維持管理に関しては、民間に任せることは法的には可能と思われるものの、当面は市が主体となって運営します。

#### (2)計画を進める上で利用者等への説明や意向把握について

##### 【学校給食センター】

- ・老朽改修や調理機器の更新の際には、小中学校への広報に努めます。
- ・学校給食以外への活用を検討していく場合は、その必要性などについて理解を求めるため、説明を行い、手順や内容などについても広く説明していきます。

#### (3)対策の優先順位の考え方（同分類施設及び単一施設での優先順位）

##### 【学校給食センター】

- ・施設の厨房機器や蒸気ボイラーが更新時期を迎える、また、施設も経年劣化が激しいため、修繕が必要なものが出てきていますが、運営に係る重要度を検討し、優先順位をつけ、毎年の必要予算に突出したもののが無いように平準化を図り、対応していきます。

## (4)今後の施設維持管理の具体的な取組み内容

### ①具体的な取り組み内容

#### 【学校給食センター】

- ・施設の適切な維持管理の実施により、現状を維持します。
- ・今後も維持していく場合は、多大な改修更新費を費やすこととなるため、施設を有効に活用する方法を検討する必要があります。併せて、少子化の影響から、センターの配膳可能数を下回る配膳量となるため、その能力を他に活用できないか、他市の取り組みを参考に令和7年度までに具体的にどのような活用方法があるか検討していきます。

### ②長寿命化への取組み、施設の有効活用、施設利用の適正化、有料化への取組みや施設の廃止、複合化について

#### 【学校給食センター】

- ・施設管理に関し、複数年契約のほか包括管理による経費の削減が可能かなどについて検討します。

## 4. 実施に向けて

### (I)課題と解消への取組み

#### 【学校給食センター】

##### 【課題】

- ・厨房機器の更新や施設の修繕に今後多額の費用が必要と考えられ、計画を進める上で、この費用の捻出が大きな課題です。

##### 【課題解消への取組】

- ・厨房機器の更新や修繕を計画的に実施し、多大な費用を要する場合は、複数年度に分散するなど毎年の予算の平準化を図ります。

## (2)今後の施設改修計画

今後の施設改修は、公共施設マネジメントへの取り組みとこれまで記述してきました具体的な取り組みや課題解消への取り組みなどにより、施設の長寿命化、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全・安心な公共施設づくりをめざします。

### ◎維持保全・更新費の推計

今後の公共施設の維持保全・更新費の推計は、建物の建設年を起点として、屋根や外壁、設備などの各部位ごとの耐用年数から導き出した維持保全・更新費を基に、建物の長寿命化に優先的に取り組むために各部位ごとに予防保全や状態監視保全などの分類を適正に行った上で、改修時期や維持保全・更新費を推計します。

### ◎維持保全・更新工事の実施時期と費用について

実際の維持保全・更新については、維持保全・更新の推計により導き出した維持保全・更新工事が必要な年度の前に当該建物の定期点検結果や現地確認により、維持保全・更新工事の実施時期及び内容について、精査し、取り組んでいきます。

## ①長寿命化への取組みによる維持更新費の平準化と推計

### 【学校給食センター】

#### ◎長寿命化への取組み

- ・鉄筋コンクリート造と鉄骨造の耐用年数を、屋根及び外壁などの躯体に影響する部位は予防保全(更新)を実施する事を前提に長寿命化を図り、それぞれ80年と50年へと見直しを行います。
- ・内外装及び設備工事など、全ての部位について、予防保全を実施することは困難であるため、空調設備や電気設備などは、定期的に実施している点検結果に基づき、状態監視を行い優先順位を考慮した上で、必要に応じて改修や修繕を実施します。
- ・機械室や車庫などの付属施設については、全般的に状態監視保全とし、必要に応じて修繕等を実施します。

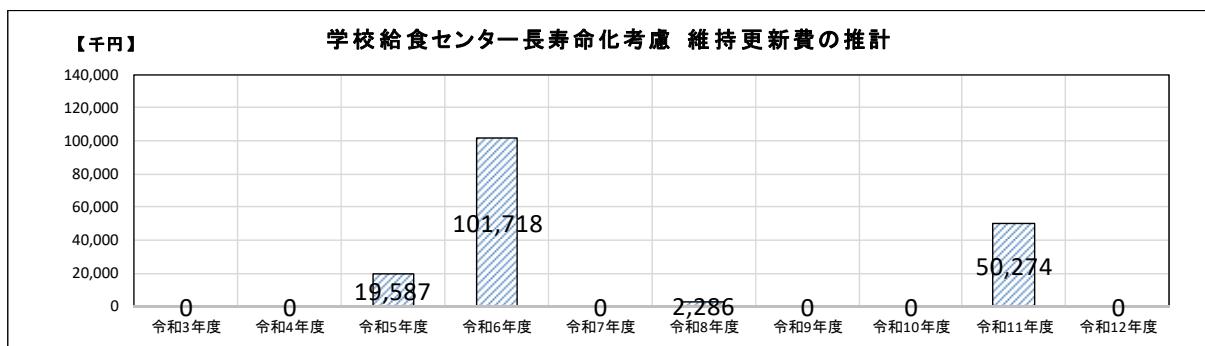
#### ◎上記を考慮した今後5年間での維持更新費の推計



今後の改修時期と維持更新費推計(長寿命化考慮)		学校給食センター						単位:円
棟名称	更新・改修	令和3年 2021	令和4年 2022	令和5年 2023	令和6年 2024	令和7年 2025	維持保全時期と内容	
本館	建物更新							
	部位別更新				97,735,000		設備等の耐用年数から取替え検討が必要です。	
	建物全体改修							
	部位別改修				3,466,000		設備等の耐用年数から改修の検討が必要です。	
	臨時の改修							
本館（機械室増築）	建物更新							
	部位別更新							
	建物全体改修							
	部位別改修				54,000		設備等の耐用年数から改修の検討が必要です。	
	臨時の改修							
ボイラー室	建物更新							
	部位別更新				429,500		設備等の耐用年数から取替え検討が必要です。	
	建物全体改修							
	部位別改修				33,000		設備等の耐用年数から改修の検討が必要です。	
	臨時の改修							
車庫	建物更新							
	部位別更新							
	建物全体改修							
	部位別改修							
	臨時の改修							
自転車置場	建物更新							
	部位別更新							
	建物全体改修							
	部位別改修							
	臨時の改修							
生ゴミ処理作業所	建物更新							
	部位別更新							
	建物全体改修			19,587,000			建物の耐用年数から、建物全体改修の検討が必要です	
	部位別改修							
	臨時の改修							

※今後の5年間では、約1億2100万円が必要と推計しています。

## ◎令和3年度から12年度までの10年間



※今後10年間では、約1億7400万円が必要と推計しています。

### (3)推進の体制

本計画の実施は、各施設を所管する担当課が中心となり、公共施設マネジメントの考え方をもって取り組んでいきます。併せて、実施前段階から、必要に応じて政策検討会議や庁議などに諮り、全庁的な理解のもとで実施していきます。

また、適切維持管理を行う上で、これまで個々の施設で実施してきました施設維持管理業務委託を統一的な管理とする包括的施設管理業務委託への移行により、各種情報の一元化と施設所管課との共有を図り、安全・安心な施設の維持に努めます。

【推進体制のイメージ図】



### (4)フォローアップ

本計画は、上位計画である第5次総合計画、公共施設等総合管理計画、再配置計画などと整合を図るため、これらの計画の見直しにより、修正すべき内容は適時見直していきます。

また、公共建築物だけでなくインフラ施設の今後の状況変化や財政状況など周辺条件の変化に合わせた対応も必要であり、適時に見直しを行い、適切な公共施設などの維持保全・更新に継続的に取り組み、持続可能で新たなニーズにも対応した公共建築物づくりに努めます。

併せて、計画に位置付けられた事業は、公共施設全体を視野に入れ、優先すべきものを確認しながら予算配分を行い、取り組んでいきます。

## 参考資料

### 【施設カルテ】

